

成年年齢引下げを見据えた環境整備に関する関係府省庁連絡会議

- 今後の民法の成年年齢引下げを見据え、そのための環境整備に関し、関係行政機関相互の密接な連携・協力を確保し、総合的かつ効果的な取組を推進するため、成年年齢引下げを見据えた環境整備に関する関係府省庁連絡会議（以下「連絡会議」という。）を開催する。
- 成年年齢引下げを見据え、対応が必要とされる個別の施策について、目標に向けた進捗状況の管理をする。
- 進捗状況を踏まえ、特に、省庁横断で検討が必要な個別の論点については、重点的に検討する。

成年年齢引下げを見据えた環境整備に関する関係府省庁連絡会議

【構成】 議長：法務大臣
副議長：内閣官房副長官補
構成員：関係府省庁の局長級

【趣旨】 成年年齢引下げを見据え、環境整備が必要な個別施策の報告、所要の措置・進捗管理を行う

報告

進捗管理

テーマの例

若年者の消費者教育・消費者保護について

【主な論点】

- 学習指導要領の徹底
- 消費者教育教材の開発，手法の高度化
- 実務経験者の学校教育現場での活用
- 教員の養成・研修
- 大学等における消費者教育の推進
- 若年者の消費者被害の状況等の把握，これを踏まえた対応

等

与信審査について

【主な論点】

- 若年者に対する返済能力，支払可能見込額の調査を一層適切に行う取組を推進

等

若年者自立支援について

【主な論点】

- 困難を有する子供・若者への支援
- 自立支援の充実
- 学生アルバイトの労働条件確保対策，労働法に関する教育，周知啓発
- キャリア形成支援

等

仮に法案が成立した場合

改正民法の周知活動について

【主な論点】

- 適切な周知方法の検討
- 若年者との意見交換の実施
- 国民への浸透度の調査，調査結果の分析，活用

等

成人式の時期や在り方等について

【主な論点】

- 成人式の時期や在り方等について関係者との意見交換を実施
- 関係者の意見や各自治体の検討状況を取りまとめ，それらの情報を発信

等